

2011年3月11日、東日本

大震災は東北関東地方に甚大な被害をもたらした。特に地震と津波による福島第一原発の放射能事故は、チェルノブイリと並ぶ「原発事故レベル7」となった。原発事故は周辺地域の社会基盤を完全に破壊し、人的な被害はくや地球環境をも揺るがす環



山本 隆司

境汚染など深刻な事態になっている。

この震災を受けて、日本人の誰もが原発に対して否定的になると予想した。福島原発事故以降のマスコミの調査で、「安全に配慮・慎重」という項目は付けつつも、意外にも原発肯定の意見が多いことに驚く。考えて

みれば圧倒的に多くの方は、原発の恐怖や危険とは関係ない地域に生活し、原発の電力を必要としているのは関係のない大都市の住民である。

日本全国の原発は比較的経済的に厳しい地域に置かれている。原発建設と引き換えに膨大な交付金・補助金が当該自治体

基地・原発の東京移設を

大都市に置くのが合理的

年先になるか分からない現実がある。

原発と米軍基地は構造的によく似ている。誰がみても危険な米軍基地を経済的に厳しい沖縄に押し付けて、その見返りに膨大な交付金・補助金を地元にとす。沖縄でも米軍基地のある自治体の多くは、基地依存財政

に落とされる。住民の多くは原発関連の雇用につき、交付金等で地域の社会基盤は格段に整備され、完全に町は原発依存型財政になっている。やがて政治的にも原発反対の声は上げにくい状況になる。しかし、たった一回の想定外の震災で全てのものをなくし、地域の復興再生も何

になっっている。特に日本復帰以降、米軍基地（ムチ）と交付金（アメ）により、約10兆円の膨大な資金により「箱もの的なインフラ」により社会基盤整備は各段に進んだ。しかし、たった一回の危機で全てが消えることも覚悟しなければならぬ。

現在、米軍基地の専用施設の75%が沖縄島に固められている。もし仮に今回のような巨大地震・津波が沖縄近海で起これば、米軍基地が壊滅的な被害を受けることも明らかである。本当に米軍基地が日本の安全保障のために必要であると考えるならば、危険分散の観点からも、速やかに在沖米軍基地を県外に移設すべきである。

日本の経済・政治全ての中核は、東京周辺に固められている。もし米軍基地が日本を守るのであれば、一番守るべき地域は東京である。誰が考えても一番重要な東京に、沖縄の米軍基地の大半を移すべきである。さらに、最も電力を大量に使っている東京のエネルギーを守るために、東京湾に安全な原発を建設することが合理的である。

（沖教組委員長、54歳）